

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月28日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集(売出)好配当日本株ファンド(ラップ向け)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)当初自己設定額 1,000万円内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{訂正}有価証券報告書を提出致しましたので、平成27年5月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新等するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】


[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

 分配方針

- 年2回の決算時(4・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

(略)

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

平成27年5月29日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成27年10月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年10月末現在）
（略）

3【投資リスク】

<更新後>

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

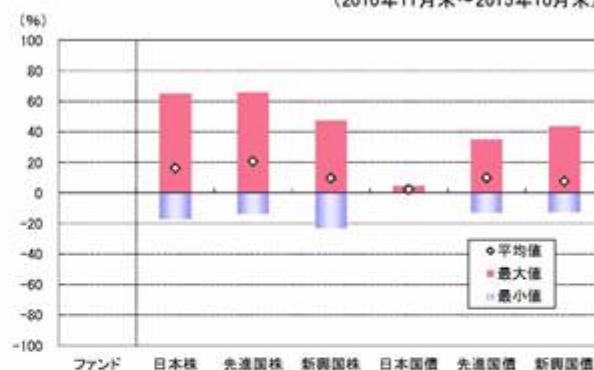


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

なお、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年11月末～2015年10月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	+16.2	+20.6	+9.6	+2.3	+10.0	+7.6
最大値	—	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	—	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-12.4

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成27年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	534,480,561	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,325,855	0.25
純資産総額		535,806,416	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株インカム・マザーファンド	親投資信託 受益証券		294,090,768	1.7554 1.8174	516,254,930 534,480,561		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年10月7日)	192,729,493 (分配付) 192,729,493 (分配落)	8,891 (分配付) 8,891 (分配落)
平成27年5月末日	9,999,826	10,000
6月末日	9,777,982	9,778
7月末日	9,890,072	9,890
8月末日	9,195,937	9,196
9月末日	24,890,295	8,593
10月末日	535,806,416	9,164

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.09

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	216,778,074		216,778,074

<参考>

「日本株インカム・マザーファンド」

(1)投資状況

平成27年10月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	11,315,260,530	94.05
投資証券	日本	452,618,900	3.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		263,341,481	2.19
純資産総額		12,031,220,911	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	2,747,300	261.62 250.30	718,749,400 687,649,190		5.72
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	91,600	8,174.38 7,469.00	748,773,643 684,160,400		5.69
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	426,700	1,495.91 1,524.00	638,307,262 650,290,800		5.41
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	119,300	4,376.76 4,728.00	522,147,930 564,050,400		4.69
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	412,800	1,175.62 1,266.50	485,298,589 522,811,200		4.35
日本	あおぞら銀行	株式	銀行業	1,103,000	471.60 443.00	520,179,229 488,629,000		4.06
日本	キヤノン	株式	電気機器	120,100	3,996.34 3,640.00	479,960,434 437,164,000		3.63
日本	三井物産	株式	卸売業	250,600	1,602.37 1,540.50	401,554,871 386,049,300		3.21
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	74,900	5,448.61 4,860.00	408,101,364 364,014,000		3.03
日本	日本航空	株式	空運業	78,100	4,713.27 4,580.00	368,106,387 357,698,000		2.97
日本	ローソン	株式	小売業	36,700	9,279.47 8,990.00	340,556,830 329,933,000		2.74
日本	積水ハウス	株式	建設業	147,800	1,825.95 2,024.50	269,875,410 299,221,100		2.49
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	47,100	6,279.65 5,930.00	295,771,679 279,303,000		2.32
日本	青山商事	株式	小売業	51,200	4,955.37 4,430.00	253,714,975 226,816,000		1.89
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	49,100	4,821.73 4,211.00	236,746,943 206,760,100		1.72
日本	セイコーエプソン	株式	電気機器	108,300	2,172.50 1,857.00	235,282,018 201,113,100		1.67
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	76,700	2,656.96 2,357.50	203,788,832 180,820,250		1.50
日本	住友金属鉱山	株式	非鉄金属	119,000	1,622.44 1,510.50	193,070,888 179,749,500		1.49
日本	スター精密	株式	電気機器	101,500	1,834.92 1,653.00	186,244,842 167,779,500		1.39
日本	オリックス	株式	その他金融業	92,600	1,823.28 1,781.50	168,835,741 164,966,900		1.37
日本	東燃ゼネラル石油	株式	石油・ 石炭製品	108,000	1,241.95 1,259.00	134,130,600 135,972,000		1.13

日本	コーエーテクモホールディングス	株式	情報・通信業	72,000	2,081.96 1,842.00	149,901,120 132,624,000		1.10
日本	日本軽金属ホールディングス	株式	非鉄金属	629,500	202.56 208.00	127,513,255 130,936,000		1.09
日本	大東建託	株式	建設業	9,700	13,255.73 13,140.00	128,580,662 127,458,000		1.06
日本	第一三共	株式	医薬品	53,400	2,542.31 2,384.50	135,759,354 127,332,300		1.06
日本	第一興商	株式	卸売業	30,700	5,000.22 4,040.00	153,506,861 124,028,000		1.03
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	151,900	880.73 790.60	133,782,887 120,092,140		1.00
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	16,400	6,699.52 7,304.00	109,872,287 119,785,600		1.00
日本	住友商事	株式	卸売業	89,100	1,431.05 1,330.50	127,507,127 118,547,550		0.99
日本	太陽ホールディングス	株式	化学	28,000	4,870.32 4,180.00	136,369,197 117,040,000		0.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.27
建設業	4.86
食料品	1.72
化学	4.30
医薬品	3.38
石油・石炭製品	1.68
鉄鋼	0.81
非鉄金属	2.83
機械	2.99
電気機器	9.41
輸送用機器	14.72
陸運業	0.92
空運業	2.97
情報・通信業	3.82
卸売業	15.54
小売業	5.42
銀行業	13.96
証券、商品先物取引業	0.64
その他金融業	1.96
不動産業	0.46
サービス業	1.38
小計	94.05
投資証券	3.76
合計	97.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

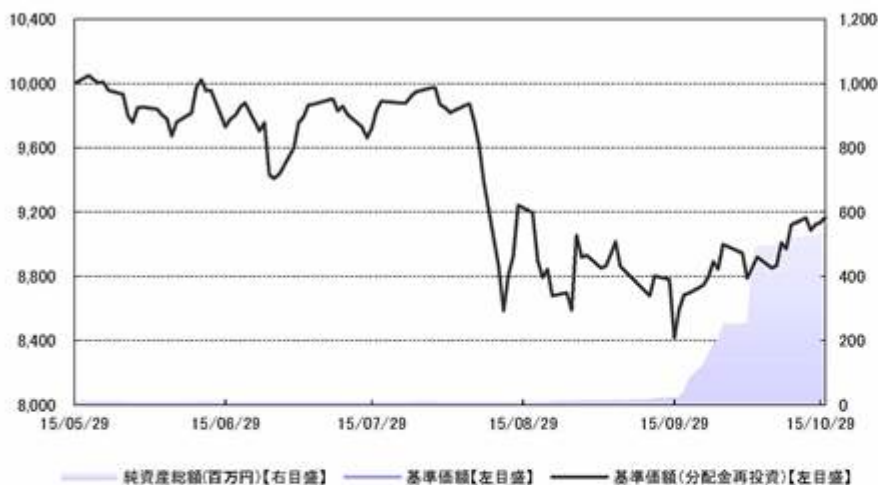
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年10月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2015年10月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

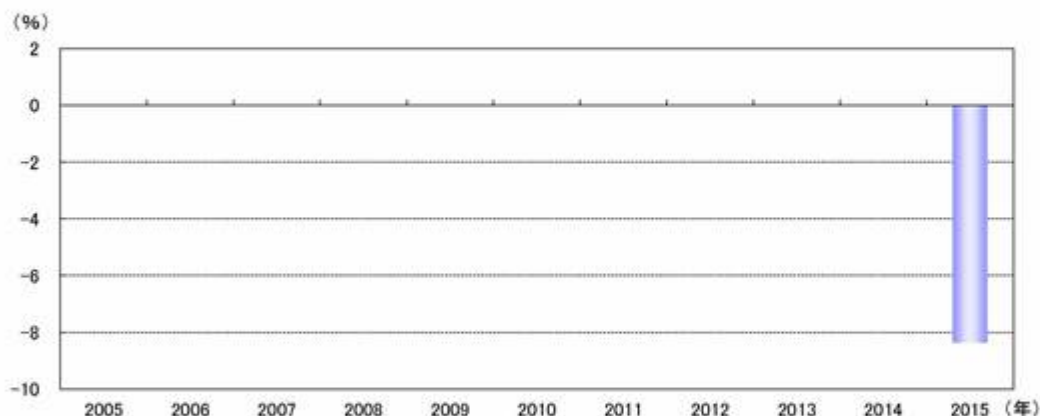
3 主要な資産の状況(2015年10月30日現在)

	組入上位業種	比率
1	卸売業	15.5%
2	輸送用機器	14.7%
3	銀行業	13.9%
4	電気機器	9.4%
5	小売業	5.4%
6	建設業	4.8%
7	化学	4.3%
8	不動産業	4.2%
9	情報・通信業	3.8%
10	医薬品	3.4%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.7%
3	伊藤忠商事	卸売業	5.4%
4	富士重工業	輸送用機器	4.7%
5	日産自動車	輸送用機器	4.3%
6	あおぞら銀行	銀行業	4.1%
7	キヤノン	電気機器	3.6%
8	三井物産	卸売業	3.2%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
10	日本航空	空運業	3.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は設定日から10月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第35条により、平成27年5月29日から平成27年10月7日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年5月29日から平成27年10月7日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【好配当日本株ファンド（ラップ向け）】

(1)【貸借対照表】

	第 1 期 [平成27年10月7日現在]	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		508,197
親投資信託受益証券		192,255,639
流動資産合計		192,763,836
資産合計		192,763,836
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		2,336
未払委託者報酬		31,909
その他未払費用		98
流動負債合計		34,343
負債合計		34,343
純資産の部		
元本等		
元本	1	216,778,074
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	24,048,581
(分配準備積立金)		(2,565,056)
元本等合計		192,729,493
純資産合計		192,729,493
負債純資産合計		192,763,836

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第 1 期 自 平成27年 5月29日 至 平成27年10月 7日	
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		1
有価証券売買等損益		2,599,398
営業収益合計		2,599,399
営業費用		
受託者報酬		2,336
委託者報酬		31,909
その他費用		98
営業費用合計		34,343
営業利益又は営業損失 ()		2,565,056
経常利益又は経常損失 ()		2,565,056
当期純利益又は当期純損失 ()		2,565,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		
期首剰余金又は期首欠損金 ()		
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,613,637
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		26,613,637
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金 ()		24,048,581

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成27年10月7日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	206,778,074円
期中一部解約元本額	
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	24,048,581円
3 受益権の総数	216,778,074口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8891円 (8,891円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成27年5月29日 至 平成27年10月7日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	309,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	2,255,860円
収益調整金額	C	131,218円
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,696,274円
当ファンドの期末残存口数	F	216,778,074口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	124円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成27年 5月29日 至 平成27年10月 7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成27年10月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成27年10月7日現在]	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券		2,608,084
合計		2,608,084

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	110,061,621	192,255,639	
	親投資信託受益証券 小計	110,061,621	192,255,639	
	合計	110,061,621	192,255,639	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「日本株インカム・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年10月7日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		222,382,472
株式		10,610,013,890
投資証券		434,981,000
未収入金		14,645,599
未収配当金		132,052,007
未収利息		357
流動資産合計		11,414,075,325
資産合計		
11,414,075,325		
負債の部		
流動負債		
未払金		78,475,228
未払解約金		5,391,631
流動負債合計		83,866,859
負債合計		
83,866,859		
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,486,308,538
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,843,899,928
元本等合計		11,330,208,466
純資産合計		
11,330,208,466		
負債純資産合計		
11,414,075,325		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月4日から8月3日まで、および8月4日から翌年2月3日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年10月7日現在]
1 期首		平成27年5月29日
期首元本額		7,043,575,301円
期首からの追加設定元本額		145,088,308円
期首からの一部解約元本額		702,355,071円
元本の内訳*		
三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)		6,014,825,103円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)		110,061,621円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)		361,421,814円
(合計)		6,486,308,538円
2 受益権の総数		6,486,308,538口
3 1口当たり純資産額		1.7468円
(1万口当たり純資産額)		(17,468円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成27年5月29日 至平成27年10月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年10月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年10月7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	972,941,764
投資証券	39,510,183
合計	1,012,451,947

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備考
			単 価	金 額	
1379	ホクト	13,600	2,331.00	31,701,600	
1820	西松建設	102,000	479.00	48,858,000	
1878	大東建託	10,900	12,655.00	137,939,500	
1884	日本道路	73,000	652.00	47,596,000	
1928	積水ハウス	168,300	1,985.50	334,159,650	
1941	中電工	8,800	2,417.00	21,269,600	
2914	日本たばこ産業	64,400	3,994.00	257,213,600	
3405	クラレ	41,200	1,510.00	62,212,000	
4061	デンカ	124,000	537.00	66,588,000	
4626	太陽ホールディングス	27,400	3,880.00	106,312,000	
4631	D I C	159,000	305.00	48,495,000	
4634	東洋インキ S Cホールディングス	150,000	475.00	71,250,000	
4980	デクセリアルズ	51,600	1,510.00	77,916,000	
4985	アース製薬	12,800	4,550.00	58,240,000	
4502	武田薬品工業	46,000	5,486.00	252,356,000	
4568	第一三共	84,100	2,156.50	181,361,650	
5012	東燃ゼネラル石油	158,000	1,261.00	199,238,000	
5020	J Xホールディングス	134,900	477.60	64,428,240	
5108	ブリヂストン	26,000	4,257.00	110,682,000	
5214	日本電気硝子	45,000	589.00	26,505,000	
5413	日新製鋼	30,900	1,195.00	36,925,500	
5703	日本軽金属ホールディングス	614,300	199.00	122,245,700	
5713	住友金属鉱山	117,000	1,523.00	178,191,000	
5857	アサヒホールディングス	16,500	1,921.00	31,696,500	
6113	アマダホールディングス	22,000	1,044.00	22,968,000	
6412	平和	36,200	2,080.00	75,296,000	
6417	S A N K Y O	12,500	4,405.00	55,062,500	
6454	マックス	62,000	1,148.00	71,176,000	
6652	I D E C	40,600	982.00	39,869,200	
6724	セイコーエプソン	78,700	1,852.00	145,752,400	
6737	E I Z O	12,600	2,714.00	34,196,400	
6845	アズビル	17,600	2,921.00	51,409,600	
6967	新光電気工業	35,000	757.00	26,495,000	
7718	スター精密	117,400	1,523.00	178,800,200	
7751	キヤノン	120,200	3,586.00	431,037,200	

7752	リコー	42,600	1,286.00	54,783,600	
8035	東京エレクトロン	16,100	6,303.00	101,478,300	
7201	日産自動車	384,100	1,173.00	450,549,300	
7203	トヨタ自動車	89,500	7,351.00	657,914,500	
7270	富士重工業	105,400	4,498.00	474,089,200	
9069	センコー	141,000	889.00	125,349,000	
9201	日本航空	79,500	4,325.00	343,837,500	
3635	コーエーテクモホールディングス	70,360	1,514.00	106,525,040	
3738	ティーガイア	42,800	1,812.00	77,553,600	
7518	ネットワンシステムズ	28,700	686.00	19,688,200	
9436	沖縄セルラー電話	19,500	3,170.00	61,815,000	
9437	NTTドコモ	79,900	2,130.50	170,226,950	
7447	ナガイレーベン	46,600	2,060.00	95,996,000	
7458	第一興商	30,000	4,220.00	126,600,000	
7517	黒田電気	32,500	2,323.00	75,497,500	
8001	伊藤忠商事	416,500	1,418.00	590,597,000	
8031	三井物産	244,600	1,483.50	362,864,100	
8051	山善	43,900	1,045.00	45,875,500	
8053	住友商事	87,000	1,235.50	107,488,500	
8078	阪和興業	228,000	466.00	106,248,000	
8098	稲畑産業	60,600	1,333.00	80,779,800	
9810	日鉄住金物産	174,000	399.00	69,426,000	
9832	オートバックスセブン	21,500	2,027.00	43,580,500	
9934	因幡電機産業	12,200	3,805.00	46,421,000	
2651	ローソン	35,900	8,980.00	322,382,000	
2730	エディオン	38,500	878.00	33,803,000	
8185	チヨダ	10,600	3,895.00	41,287,000	
8214	AOKIホールディングス	17,300	1,487.00	25,725,100	
8219	青山商事	50,100	4,230.00	211,923,000	
8270	ユニグループ・ホールディングス	36,000	733.00	26,388,000	
9945	ブレナス	11,600	1,922.00	22,295,200	
8304	あおぞら銀行	1,078,000	415.00	447,370,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,000	773.20	170,877,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	73,200	4,820.00	352,824,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,542,100	236.60	601,460,860	
8628	松井証券	69,900	1,078.00	75,352,200	
8586	日立キャピタル	20,000	3,180.00	63,600,000	
3231	野村不動産ホールディングス	21,000	2,439.00	51,219,000	
4680	ラウンドワン	55,800	519.00	28,960,200	
9744	メイテック	8,000	4,240.00	33,920,000	
	合計	9,620,360		10,610,013,890	

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	258.00	65,919,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	588.00	95,197,200	
	森トラスト総合リート投資法人	512.00	105,676,800	
	ケネディクス・オフィス投資法人	192.00	108,288,000	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	250.00	59,900,000	
	投資証券 小計	1,800.00	434,981,000	
	合計	1,800.00	434,981,000	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産総額	535,972,917
負債総額	166,501
純資産総額(-)	535,806,416
発行済口数	584,661,809 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9164 (1万口当たり 9,164)

<参考>

「日本株インカム・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産総額	12,031,668,405
負債総額	447,494
純資産総額(-)	12,031,220,911
発行済口数	6,620,024,590 口
1口当たり純資産価額(/)	1.8174 (1万口当たり 18,174)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<更新後>

平成27年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	753	10,207,308
追加型公社債投資信託	21	1,634,012
単位型株式投資信託	54	573,057
単位型公社債投資信託	4	130,418
合計	832	12,544,795

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年10月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月11日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当日本株ファンド（ラップ向け）の平成27年5月29日から平成27年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当日本株ファンド（ラップ向け）の平成27年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。